


平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	テーマ別観光による地方誘客事業			担当部局庁	観光庁	作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	観光資源課	課長 蔵持 京治			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第3章			関係する計画、通知等	観光ビジョン実現プログラム2016				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国内外の観光客が全国各地を訪れる動機を与えるため、特定の観光資源に魅せられて日本各地を訪れる「テーマ別観光」のモデルケースの形成を促進し、新たな旅行需要を創出する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	同じテーマで観光振興を図る複数地域によるネットワーク化を促進するために、複数地域のネットワークを構築し、このネットワークで共同プロモーション等の取組を行うとともに、共同シンポジウムの開催や共通マニュアルの作成等を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	70			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	70	0		
	執行額	-	-	-	-				
	執行率(%)	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	選定したネットワークに係わる地域の入り込み客数を減少させない。(地域選定後目標値を設定)	入り込み客数	成果実績	人回				30	年度
			目標値	人回					
			達成度	%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	選定したネットワークに係わる地域の旅行消費額を減少させない。(地域選定後目標値を設定)	旅行消費額	成果実績	円				30	年度
			目標値	円					
			達成度	%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	構築されるネットワーク数	活動実績					-		
当初見込み							6		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	予算額/構築されるネットワーク数	単位当たりコスト	円				11,666,666		
		計算式	/				70百万円/6		
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.1		※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と差が生じている。					
	職員旅費	0.3							
	委員等旅費	0							
	観光振興調査費	69							
	計	69.4	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	20 観光立国を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		日本人国内旅行消費額	実績値	兆円	20.2	18.5	-	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	21
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	同様のテーマを持った広域に複数存在する地域をネットワーク化し、情報発信を行うことで、本施策における目標の達成に寄与する。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績							
目標値									
達成度		%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	複数地域が同じテーマで観光振興の促進を図りたいとのニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	テーマ別観光は広域にわたるものであるため、国が行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	テーマ別観光に取り組む地域がネットワークを形成し、新たな需要を創出することは、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	テーマ別観光による需要の創出を図るため、適切な事業執行に努める。				
	改善の方向性	競争性のある発注方法により、効率的な業務執行に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新28-0030	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

観光庁
70百万円

特定のテーマに魅せられて日本各地を訪れる「テーマ別観光」により、新たな旅行需要の創出に向け、複数地域のネットワーク化に係る取組等に支援



A.事務局
(企画競争によって選定、発注)
10百万円

1テーマあたり1000万円を限度として、6テーマ程度を事務局を通じて支援
・テーマ実施者の進捗管理
・各種分析調査

C.観光庁が選定したテーマ実施者

C.観光庁が選定したテーマ実施者

C.観光庁が選定したテーマ実施者

テーマ実施者が事業にて行える主なもの
・ネットワーク構築に係る費用
・ネットワークの戦略策定
・共同プロモーション
・共通マニュアル作成
・モデルケースの作成

C.観光庁が選定したテーマ実施者

C.観光庁が選定したテーマ実施者

C.観光庁が選定したテーマ実施者

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

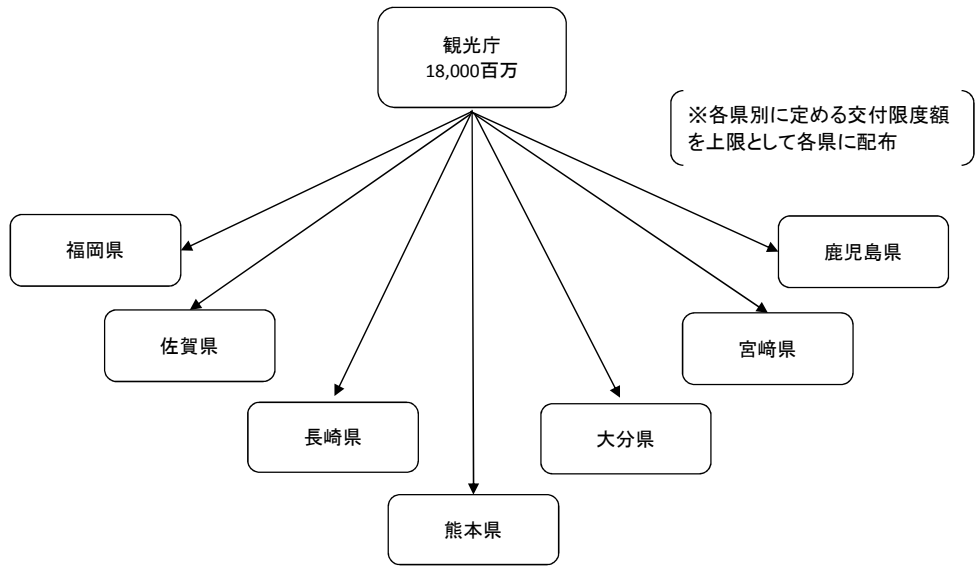
事業名	九州観光支援交付金事業			担当部局庁	観光庁	作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	観光産業課	課長 西海 重和			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第21条			関係する計画、通知等	九州の観光復興に向けての総合支援プログラム				
主要政策・施策	観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成28年熊本地震で被害を受けた九州地方の早期の旅行需要の回復のため、国が交付金を交付することにより、速やかかつ着実な観光再生を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	九州地方の各県が策定した九州観光支援交付金実施計画に基づき要する費用に対して国が交付金を交付する。								
実施方法	交付								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算				-			
		前年度から繰越し				-			
		翌年度へ繰越し				-			
		予備費等				18,030			
		計	0	0	0	18,030	0		
	執行額	0	0	0					
	執行率 (%)	-	-	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	地震により失われた旅行需要の早期回復	事業期間(平成28年7月~12月)における宿泊者数	成果実績	人					-
			目標値	人					1,500,000
			達成度	%					-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	地震により失われた旅行需要の早期回復	事業期間(平成28年7月~12月)における宿泊者数	成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	交付県数	活動実績	県					-	
		当初見込み	県					7	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	交付額/交付県数	単位当たりコスト	百万					2,476	
		計算式	/					18030/7	
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	九州観光支援交付金	18,030							
	計	18,030	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化									
		施策	20 観光立国を推進する									
		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度	32	年度
			訪日外国人旅行者数	実績値	万人	1,036	1,341	1,974	-	-		
		目標値		万人	-	-	-	-	-	4,000		
		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度	32	年度
			訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	1.4	2	3.5	-	-		
		目標値		兆円	-	-	-	-	-	8		
		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度	32	年度
			地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	1,186	1,575	2,519	-	-		
目標値	万人泊	-		-	-	-	-	7,000				
測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度	32	年度		
	外国人リピーター数	実績値	万人	627	837	1,162	-	-				
目標値		万人	-	-	-	-	-	2,400				
測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度	32	年度		
	日本人国内旅行消費額	実績値	兆円	20.2	18.5	-	-	-				
目標値		兆円	-	-	-	-	-	21				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
本事業により、九州各県の宿泊者数を初めとする旅行者数の増加が見込まれることが期待され、またそれに伴い、旅行消費額の増加に寄与できる。												
経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度			
		成果実績										
		目標値										
	達成度	%										
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度			
		成果実績										
		目標値										
	達成度	%										
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	早期の観光産業再生という強いニーズに対して、迅速に応えるための事業である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方自治体で行う事業への支援であるため、国費投入が妥当である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	観光産業の再生に向けて必要かつ適切な事業であり、早期の実施が必要のため優先度は高い。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-					
	<input type="checkbox"/> 一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 <input type="checkbox"/> 一者応札又は一者応募となったものはないか。 <input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。	-					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	地震により深刻な被害を受けた観光産業の再生のためには必要不可欠な事業であり、国の責任でもって迅速に実施していくことの妥当性を示している。					
	改善の方向性	-					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-		
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

